

サイバー攻撃の平均被害額73万円 「取引先に影響」は約7割

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）はこのほど、「2024年度中小企業における情報セキュリティ対策の実態調査報告書」の速報版を公開した。この調査は、近年、サプライチェーン上の弱点を狙って、攻撃対象への侵入を図るサイバー攻撃が顕在化・高度化していることを受け、中小企業等における情報セキュリティ対策の実態を明らかにすることを目的に実施されているもの。

報告書によると、アンケートに回答した中小企業等4,191社のうち、2023年度にサイバーインシデントの被害を受けたと回答した企業は975件で、被害額の平均は73万円。復旧までに要した期間の平均は5.8日で、そのうち50日以上を有した企業は2.1%、最長はなんと360日だったという。

サイバー被害の内容を詳しく見ると、データの破壊が最大で35.7%、以下は「個人情報の漏えい（35.1%）、ウイルスメール等の発見（21.5%）、業務情報（営業秘密を除く）の漏えい（21.3%）、営業秘密の漏えい（15.1%）」と続く。また、サイバーインシデントの被害を受けた企業975件のうち、およそ7割が「取引先に影響があった」と回答。その内容を見ると、「サービスの障害、遅延、停止による逸失利益」が36.1%、「個人顧客への賠償や法人取引先への補償負担」が32.4%、「原因調査・復旧に関わる人件費等の経費負担」が23.2%で、サイバーセキュリティの不備が、取引先にも深刻な影響を及ぼし、事業の継続性を脅かす実情を浮き彫りにしている。

中小企業の57.7%で正社員が不足 運送業、建設業では人手不足感が顕著に

日本政策金融公庫はこのほど「中小企業の雇用・賃金に関する調査」結果を公表した。これによると、2024年12月時点で正社員が「不足」と回答した企業の割合は57.7%で、前年の調査より1.1%低下したことが分かった。業種別では、運送業（除水運）が75.5%でトップ。物流の2024年問題が社会的にも大きくクローズアップされたが、意外にも前年の数字（80.4%）を大きく下回った。以後、建設業（73.7%）、宿泊・飲食サービス業（71.8%）と続く。

一方で非正規社員の過不足感をみると、「不足」と回答した企業の割合は33.4%だった。業種別では、宿泊・飲食サービス業（64.2%）がトップで、運送業（除水運、47.4%）、小売業（46.2%）と続いている。次に、前年12月に比べて正社員が増加した企業の割合を見ると、「増加」と回答した企業の割合は23.6%だった。「変わらない」は51.8%、「減少」は24.7%。業種別に見ると、「増加」の割合が高かったのは情報通信業（33.6%）、宿泊・飲食サービス業（29.7%）、運送業（除水運、28.3%）など。また、正社員を増加させた理由については、「将来の人手不足への備え」が56.9%で最も多く、「受注・販売が増加」が38.5%、「受注・販売が増加見込み」が35.5%だった。一方、正社員が減少した理由は「転職者の補充人員を募集したが採用できず」が54.9%。中小企業の採用環境は依然として厳しい状況にあることが顕著に表れている。